

第159期 株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第159期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期の連結業績

売上高	4,629億2千2百万円 (前期比13.4%減)
営業利益	88億9千6百万円 (前期比18.6%減)
経常利益	89億4千8百万円 (前期比8.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	36億4千9百万円 (前期比27.8%減)

1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、社会経済活動の大幅な停滞を余儀なくされ、非常に厳しい一年となりました。また、世界経済におきましても、同様に経済の大幅な減速・停滞を招く結果となり、ワクチン効果や経済対策への期待はあるものの、依然として、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、取引先・従業員等関係者の安全に最大限の注意を払いつつ、紙・板紙の安定的な供給をはじめ、多角化した各事業に精力的に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高4,629億2千2百万円（前期比13.4%減）、営業利益88億9千6百万円（同18.6%減）、経常利益89億4千8百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億4千9百万円（同27.8%減）となりました。

2 | 今後の見通し

国内及び先進国の紙需要は、人口の減少や紙から電子媒体へのシフトなど構造的要因を背景に縮小が続いておりましたが、コロナ禍による社会経済活動の変化やテレワークの浸透などにより、想定を3~5年前倒しした減少となりました。今後については、新型コロナウイルス感染症の収束時期については未だ見通せないものの、ワクチン接種率の増加と各国の経済対策などにより、2021年度を通じて景気はゆるやかに回復し、紙の需要も一定の回復を見込んでおります。また板紙については引き続き堅調な需要を見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは多角化してきた5つの事業による収益基盤の更なる強化と各事業間の相乗効果の創出を図るとともに、所謂New Normalの下での価値観が求める機能を発揮し、新たな需要を的確かつ迅速に捉えてまいります。

これらにより、2022年3月期の連結業績予想については、営業利益98億円（2021年3月期比10.2%増）、経常利益93億円（同3.9%増）としております。親会社株主に帰属する当期純利益については、当社の退職金制度の移行に伴う、退職給付制度改定益の特別利益計上を見込み、94億円（同157.6%増）としております。

3 | OVOL長期ビジョン2030 “Paper, and beyond” 策定

日本紙パルプ商事は1845年に和紙商として創業し、現在では世界21の国と地域で多角的に事業を展開する企業グループ『OVOL』へと成長しました。

2021年、今ここで、私たちは2030年に向けた次の10年間のビジョンを描きました。

世界最強の 紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります。

持続可能な社会と 地球環境に一層貢献する 企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります。

紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります。

2030年の
定量イメージ

連結経常利益 250億円

4 | 中期経営計画2023策定

当社グループでは、2021年度を初年度とした3年間の新たな中期経営計画『中期経営計画2023』を策定いたしました。

基本方針

1 New Normal、 新たな価値観の中での付加価値の創造

新たな機能と付加価値を創造し続ける世界最強の紙流通企業グループになります。

- ①新たな価値観が求める機能を発揮するとともに、製造・販売・サービス・システム・物流・働き方などにおいて、変容したニーズにマッチした体制を築き、2023年度までに利益目標を達成します。
- ②新たな価値観の中で、当社グループが持つ技術・知恵・知見と、多様なお取引先様が持つアセットとの結合などによって、新しい事業や新規商材を創出し、お取引先様の事業発展にも貢献します。
- ③紙や紙製品には、伝える・包む・拭くなどの機能に加えて、人々の心に豊かさをもたらす手触り・風合いという感覚、所有や収集を促す「モノ」としての存在感があります。紙や紙製品が持つこれらの価値をイベントや事業を通じて社会に届けると共に需要の裾野を広げます。

2 紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニーへの進化

OVOLにつながるすべての人々の満足度向上に向けた改革を行い、広く社会から信頼され魅力ある企業グループになります。

- ①グループ企業理念（誠実・公正・調和）に基づいた行動を引き続き徹底し、当社グループ各社の事業を通してSDGs達成に貢献します。
- ②文化・教育支援活動や地球環境保全活動に積極的に取り組みます。
- ③多様な価値観を尊重し、働きやすく、個々の能力を最大限発揮できる環境を整備します。
- ④ガバナンスおよびコンプライアンスを強化すると共に、ステークホルダーとの開かれたコミュニケーション活動を充実させます。

中 計 最 終
年 度 目 標

連結経常利益 150億円

定量目標

連結経常利益 150億円

(百万円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2023年度 目標
国内卸売	5,412	4,903	5,078	3,720	5,000
海外卸売	1,270	2,145	△763	△426	3,000
製紙加工	3,434	4,324	6,959	5,302	6,000
環境原材料	2,041	1,462	294	854	1,500
不動産賃貸	602	432	1,642	1,573	1,500
調整額	△2,761	△2,513	△3,410	△2,075	△2,000
合計	9,998	10,753	9,800	8,948	15,000

- (注) 1. 調整額とは、各事業に配分していない全社部門の損益等です。
2. 2021年度より、従来の「製紙及び加工」を「製紙加工」、「資源及び環境」を「環境原材料」に名称変更しておりますが、事業内容等については変更はございません。

連結財務指標目標

管理指標	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2023年度 目標
ROE (自己資本利益率)	7.6%	4.5%	6.1%	4.5%	8.0%
ROA (総資産利益率)	3.2%	3.1%	2.8%	2.7%	4.0%
ROIC (投下資本利益率)	3.7%	3.6%	3.6%	3.0%	5.0%
ネットD/Eレシオ	1.28倍	1.31倍	1.50倍	1.23倍	1.40倍以下

- 保有資産の効率的活用によるROAの向上に取り組むとともに、早期にROE8%を達成する。
- 新規投資と既存投資の有効性を精査し、事業ポートフォリオを最適化させROICの向上を図る。
- ネットD/Eレシオは1.4倍以下とし、新たな事業投資と財務の健全性を両立させる。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

事業区分別の経営成績

事業区分別売上高構成比



国内卸売	54.0%
海外卸売	34.3%
製紙及び加工	4.7%
資源及び環境	5.9%
不動産賃貸	1.1%

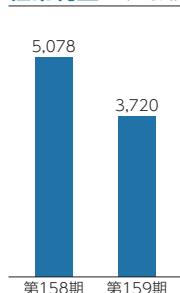
(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

国内卸売

売上高：2,498億2千5百万円
経常利益：37億2千万円

紙は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第1四半期に定期雑誌、チラシやイベントのパンフレット等の需要が大幅に減少しましたが、その後の政府による消費喚起策や、新しい生活様式に対応した社会経済活動の再開等により、当期後半にかけて緩やかに改善の傾向が見られました。またコミックや学参書等、一部の紙需要の増加もありました。板紙は、新しい生活様式に対応した通販関連や加工食品向けの需要は堅調に推移し、輸出梱包関連についても当期後半にかけて持ち直しの動きが見られました。これらの結果、売上高は前期比13.7%減、経常利益は同26.7%減となりました。

経常利益 (百万円)

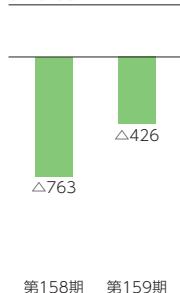


海外卸売

売上高：1,587億7千2百万円
経常利益：△4億2千6百万円

各事業拠点において新型コロナウイルスの感染拡大により紙需要は大きく落ち込みました。社会経済活動の回復時期には地域差があり、米国、中国、オセアニアでは第3四半期以降、それ以外の国や地域では第4四半期に経済が持ち直し紙需要も回復したものの、売上高は前期比14.1%減となりました。経常利益は、新型コロナウイルスの感染拡大以前より取り組んでいた米国やオセアニアにおける事業構造改革による費用の削減等がありましたが、売上高の減少とRADMS Paper Limitedののれん償却費の増加等により経常損失となりました。

経常利益 (百万円)

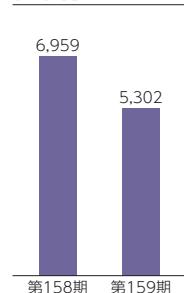


製紙及び加工

売上高：219億7千7百万円
経常利益：53億2百万円

再生家庭紙事業において、新型コロナウイルスの感染拡大による前期末の需要増に対する反動減があったことと、オフィス及びインバウンド消費の減少に伴う業務用需要の減少があり、売上高は前期比16.1%減となりました。経常利益は、再生家庭紙及び段ボール原紙の販売が減少したことにより同23.8%減となりました。

経常利益 (百万円)

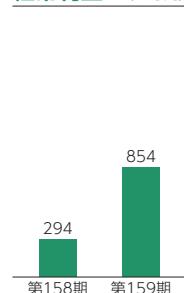


資源及び環境

売上高：271億4千2百万円
経常利益：8億5千4百万円

総合リサイクル事業、再生可能エネルギー発電関連事業が引き続き堅調に推移したものの、国内古紙事業において、国内製紙メーカーの生産数量減少に伴い原料古紙の販売数量が減少したことにより、売上高は前期比7.1%減となりました。一方、経常利益は、総合リサイクル事業の売上高が増加したことに加え、国内古紙事業において当期を通じて販売価格が安定して推移したことと販売費及び一般管理費が減少したことによる利益の増加、さらに米国内の古紙事業における収益性の改善により同190.5%増となりました。

経常利益 (百万円)

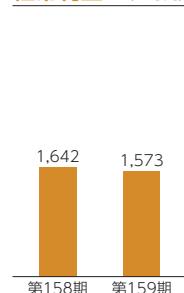


不動産賃貸

売上高：52億6百万円
経常利益：15億7千3百万円

テナントビルの稼働率は高水準を継続しておりますが、一部テナントの退去があり、売上高は前期比0.4%減となりました。また経常利益は、テナント退去による賃貸料収入の減少と修繕費の増加により同4.2%減となりました。

経常利益 (百万円)



会社の概要

(2021年3月31日現在)

創業	業	1845年 (弘化2年)
設立	立	1916年 (大正5年)
資本金	金	16,648,923,525円
従業員数	数	4,042名 (連結) 705名 (単体)
主要な事業内容	内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買、不動産の賃貸、 発電、電気の売買

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内22社、海外48社

持分法適用会社：国内6社、海外1社

役員 (2021年6月28日現在)

代表取締役社長	渡辺 昭彦
代表取締役	勝田 千尋
取締役	櫻井 和彦
取締役	伊澤 鉄雄
取締役	増田 格 (非常勤・社外取締役)
取締役	竹内 純子 (非常勤・社外取締役)
監査役	上坂 理恵 (常勤)
監査役	喜多村 勝徳 (非常勤・社外監査役)
監査役	樋口 尚文 (非常勤・社外監査役)



■株主優待制度について

2021年3月末現在の当社株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主様を対象に、ワンタッチコアレス®Nを贈呈させていただきます。

株式の概要

(2021年3月31日現在)

株式の状況

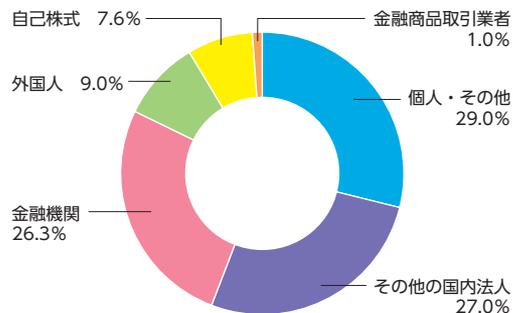
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株主数	12,401名

大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,402	10.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	606	4.3
日本紙パルプ商事持株会	474	3.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	461	3.3
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
J P 従業員持株会	308	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	205	1.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	159	1.1

- (注) 1. 当社は自己株式1,145千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

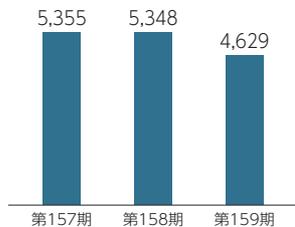
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

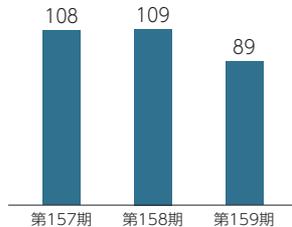
売上高

(億円)



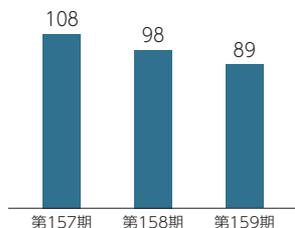
営業利益

(億円)



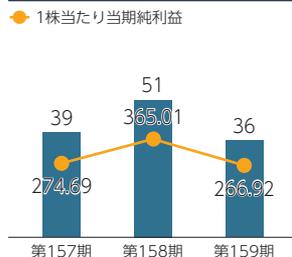
経常利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

(億円) (円)



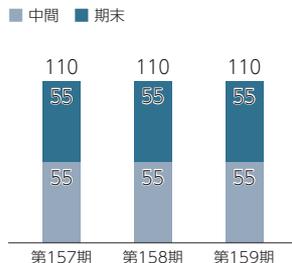
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金

(円)



財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

